

平成 30 年度

( 2 0 1 8 年度 )

## 豊島区当初予算の概要

平成 30 年 3 月

豊 島 区

## 目次

1	編成方針	1
2	財政規模	2
3	30年度予算の特徴	3
4	歳入の概要	4
5	歳出の概要	6
6	地方税の不合理的な税源偏在是正措置が及ぼす区財政への影響… ○消費税引き上げ分の社会保障財源化	12
7	基金と起債の残高	15
8	財政調整能力の向上に向けて	18
9	豊島区の財政規律	19
10	未来をひらく施設建設への計画的な取り組み	20
11	32年度までの予算の大枠	22
	30年度当初予算と29年度当初予算の比較	24
	計数表等	25

- ① 平成30年度 当初予算財政規模
- ② 平成30年度 一般会計当初予算 歳出財源別・経費別前年度比較
- ③ 一般会計予算 財源別予算額の推移
- ④ 予算総額の推移
- ⑤ 平成30年度 都区財政調整について

※ 端数処理の関係で合計が一致しない場合があります。  
※ 前年度(29年度)予算額は、特に説明がない限り、当初予算の数値となっています。

# 1 編成方針

本区の二大財源の一つである特別区民税は、人口の伸びによる納税義務者数の増加が過去5年間で1万6千人に達するなど、歳入環境が大きく好転しているにもかかわらず、ふるさと納税制度による区民税の流出増加が止まらず、その影響が無視できない状況となっています。さらに、財政調整交付金の原資となる法人住民税の一部国税化や、消費税交付金の清算基準見直しによる東京を狙い撃ちにした不合理な税制改正など、国が進める税源偏在是正の動きが区財政に深刻な影響を与えています。

こうした中、30年度予算の規模は、一般会計当初予算で1,246億円と、前年度比で79億円のプラスとなる過去最大の予算規模となりました。30年度予算は、来たる31年に開設される予定の「Hareza 池袋」を始め、「国際アート・カルチャー都市」を推進し、未来へ大きく飛躍するための準備の予算となっています。

一方で30年度予算は、「子どもと女性にやさしいまちづくり」を中心に据えた、223事業、約62億円の新規拡充事業を実施する、選択と集中を進めた予算となり、「子育て」「福祉」「保健」など、区民生活の基盤をなす分野に重点を置き、「住みたいまち」の実現に向けた施策の充実に、最優先に取り組む予算となりました。

このように、区民生活を支える様々な施策の充実に図りつつも、文化にぎわい拠点の整備など、豊島区の将来に向けた投資を拡大していくためには、安定的で持続的な財政基盤の構築が不可欠です。そうしたなか30年度予算においても、これまで進めてきた「子どもと女性にやさしいまちづくり」「文化による賑わいを生むまちづくり」の成果が、課税人口の増加などによる歳入増という形になって現れ、5年連続で財政調整基金の取り崩しをせずに予算を編成することができました。

今後も、「未来戦略推進プラン2018」を実効あるものとするため、総点検の実施、人件費の抑制、公民連携の推進など、構造改革に引き続き取り組み、安定的で持続可能な行財政運営の確立を目指してまいります。

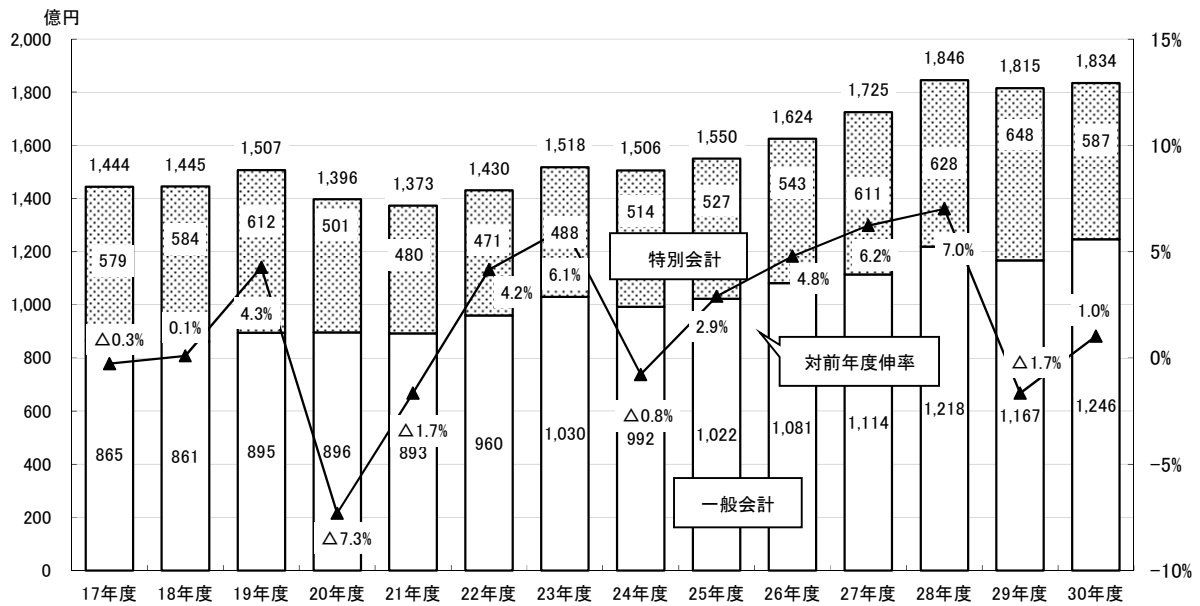
- 本区では枠配分予算方式を採用しており、経常的経費等の予算については、上記方針に沿い、別紙に掲げる各部局の予算編成方針に基づき、各部局長の権限と責任のもとに編成を行っています。
- 編成結果だけでなく編成過程についても、より透明性を高めるため、「平成30年度予算編成方針(依命通達)」を既にホームページに掲載しています。また、この概要や「平成30年度部局予算編成方針」についても、ホームページに掲載します。
- 「未来戦略推進プラン」は、豊島区の新たな魅力と活力の創造に向け、戦略的かつ横断的な施策展開を促進することにより、「豊島区基本計画」の政策体系に基づく各分野別の施策をより効果的に推進していくための実施計画として策定しています。

## 2 財政規模

30年度の一般会計当初予算規模は、1,246億49百万円、前年度に比べ79億48百万円の増、6.8%のプラスとなり、今までで**最大規模**の予算となりました。

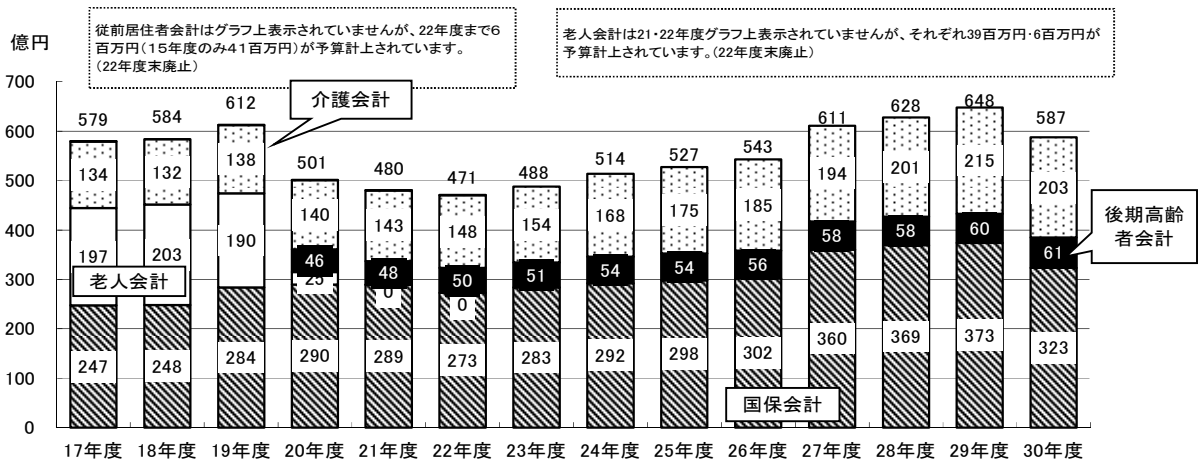
特別会計を含めた**総財政規模**は1,833億80百万円、前年度に比べ18億72百万円の増、1.0%のプラスとなり、過去2番目に大きな規模でした。

当初予算規模の推移（平成17年度～）



**3 特別会計**の合計は、587億31百万円で、前年度より60億77百万円の減、△9.4%のマイナスとなりました。国民健康保険事業会計は国保運営の広域化に伴い会計規模が変わること、介護保険事業会計は3年に一度の事業計画の改定が、減の主な要因です。

特別会計当初予算の推移（平成17年度～）



### 3 30年度予算の特徴

#### 1. 過去最大の予算規模

一般会計の予算規模は、1,246億円と過去最大となった。これは、投資的経費が212億円と前年度の139億円より73億円多い、率では53.0%という高い伸びとなったことが主な要因である。

投資事業の主なものとしては、再開発事業や学校改築などに加え、これまで進めてきた文化施策の総決算事業としての新ホールや新区民センターの整備、また池袋西口公園整備事業、電気バスの導入など、将来の豊島区発展には欠かせない事業の経費を計上したことによるものである。

#### 2. 東京を狙い撃ちに実施された不合理な税制改革による減収

ふるさと納税、法人住民税の一部国税化、地方消費税の交付金の見直しなど、かつてない国による不合理な税制改革等で、合計39億円もの減収を見込まざるを得ない予算となった。

一方で、納税義務者の増による特別区民税の増収、好調な企業業績や堅調な景気を反映した法人住民税や固定資産税の伸びによる特別区財政調整交付金の増などがあつたものの、税制改革による減収を補いきれず、特別区債への依存度も高まり、区債の残高は300億円を超えた。

#### 3. 5年連続財政調整基金の取り崩しを行わない予算編成

「2019年東アジア文化都市」の開催に向けた事業テーマの決定、公募事業の募集など、大規模な準備事務が30年度から始まる。

こうした事業予算やトキワ荘の復元・池袋西口公園の整備などの文化施策に充てる予算は計画的に積み立てを行ってきた基金や補助金を活用するため、実質的な当該年度の一般財源負担は大きくなく、待機児童対策など女性にやさしいまちづくり、高齢化への対応をはじめとする新規拡充事業223事業、62億円分を計上したが、5年連続して財政調整基金を取り崩さずに予算を計上することができた。

#### 財政規模の対前年度比較

(単位:百万円)

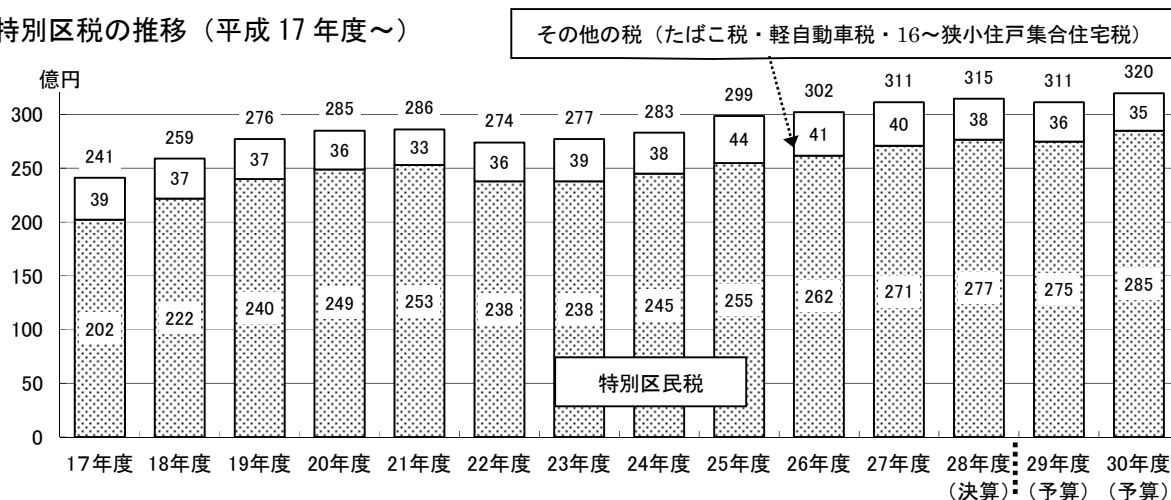
区 分	30年度	29年度	増減額	増減率(%)
一 般 会 計	124,649	116,701	7,948	6.8
人 件 費	22,696	22,791	△96	△0.4
事 業 費	80,747	80,047	701	0.9
投 資 的 経 費	21,206	13,863	7,344	53.0
特別会計(3会計)	58,731	64,808	△6,077	△9.4
合 計 ( 4 会 計 )	183,380	181,509	1,872	1.0

## 4 歳入の概要

特別区税は、対前年度比8億41百万円の増、2.7%のプラスとなる319億72百万円となり、今まで最大だった平成4年度予算312億円を超え、過去最大規模となりました。

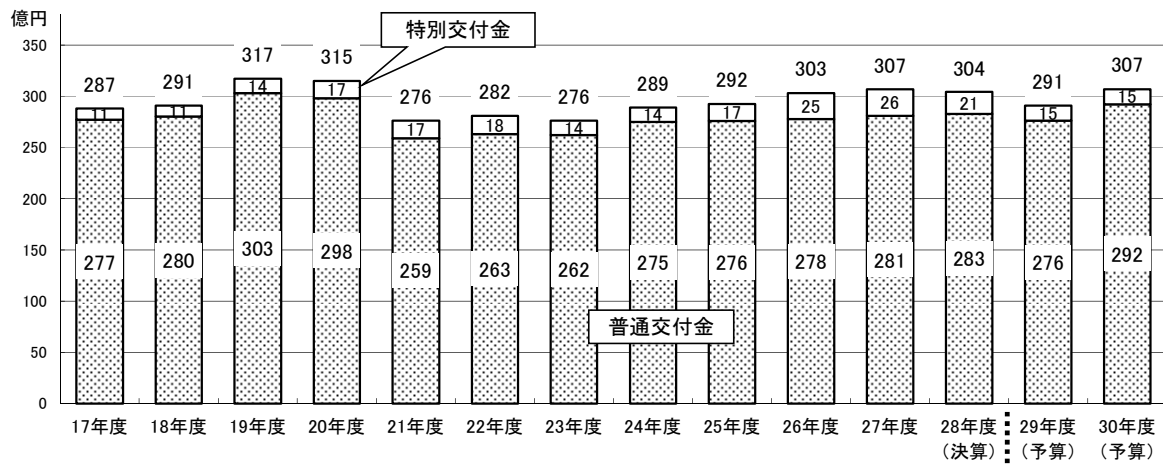
このうち、特別区民税は、人口の増加により納税義務者数の大幅な増が見込めるものの、ふるさと納税による寄付金控除額の減収が、前年度の約6.5億円から8.1億円に拡大する見込みです。このことから増加幅が圧縮され、10億22百万円の増、3.7%プラスの285億5百万円と見込んでいます。ふるさと納税による税の移転は、本来区が提供する住民サービスに充てることができた財源であり、これ以上の拡大は看過できません。

特別区税の推移（平成17年度～）



特別区交付金（特別区財政調整交付金）は、前年度に比べ16億円増の307億円を見込んでいます。原資である法人住民税が、好調な法人決算を受け前年度比10.1%プラス、固定資産税が3年に1度の評価替えにより4.2%のプラスとなることから、普通交付金は、16億円増の292億円を見込んでいます。一方で、法人住民税の一部国税化の影響により、19億円の減収の影響があります。

特別区交付金の推移（平成17年度～）



特別区税と特別区交付金を除く歳入のうち、**地方消費税交付金**は、東京を狙い撃ちにした**不合理な税制改正**により、都道府県間の清算基準が見直され、東京全体で1千億円の減収、**豊島区では12億円減**の61億46百万円となります。

**特別区債**は、前年度比9億56百万円プラスの59億82百万円になりました。学校の改築と改修に23億円、造幣局地区防災公園街区整備に14億円を充てるほか、目白と駒込の障害者施設に7億円、区民センターの改築に5.5億円の起債を発行します。

**基金繰入金**(取り崩し)の28億円の伸びは、投資の伸びをカバーするものです。

**国庫支出金**や**都支出金**の伸びは、投資的経費の増が主な要因です。

財源不足を埋めるための**財政調整基金**の取り崩しは、**5年連続で取り崩さず**に予算を編成することができました。

また、特別区税や特別区交付金のように、使途の制限されていない**一般財源歳入**は707億円と、5年度以来25年ぶりに700億円台の歳入規模となりました。

#### 一般会計歳入の対前年度比較

(単位:百万円)

区 分	30年度	29年度	増減額	増減率(%)
特別区税	31,972	31,131	841	2.7
地方消費税交付金	6,146	7,346	△1,200	△16.3
特別区交付金	30,700	29,100	1,600	5.5
国庫支出金	22,217	21,041	1,176	5.6
都支出金	10,641	9,076	1,565	17.2
特別区債	5,982	5,026	956	19.0
財政調整基金繰入金	0	0	0	5年連続なし
その他の基金繰入金	6,506	3,710	2,796	75.4
その他の歳入	10,486	10,271	214	2.1
合 計	124,649	116,701	7,948	6.8
うち、一般財源歳入	70,717	69,512	1,206	1.7

## 5 歳出の概要

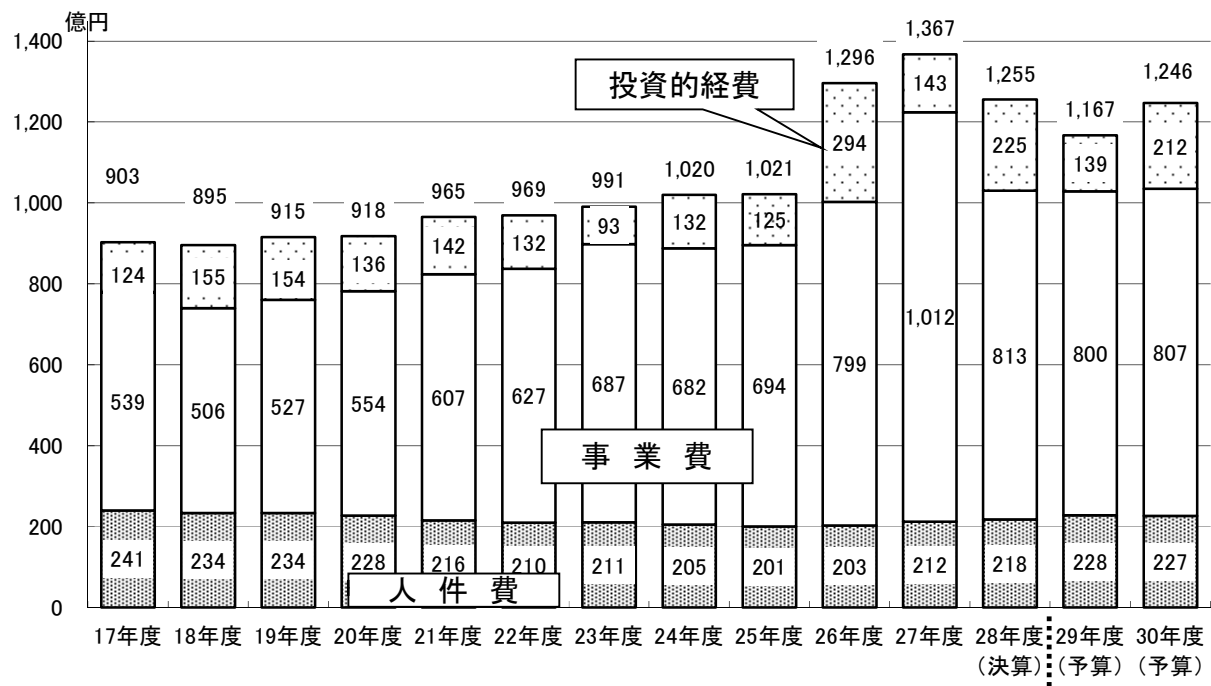
一般会計の歳出総額は前年度より79億48百万円、6.8%の増となっています。経費別で見ると、人件費は前年度に比べ0.4%のマイナスとなる一方、事業費は0.9%のプラス、投資的経費は53.0%の大幅なプラスとなっており、投資的経費の伸びが、歳出総額の増の要因となりました。

### 一般会計歳出の対前年度比較

(単位:百万円、構成比%)

区 分	30年度		29年度		増 減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率(%)
人 件 費	22,696	18.2	22,791	19.5	△ 96	△ 0.4
事 業 費	80,747	64.8	80,047	68.6	701	0.9
投資的経費	21,206	17.0	13,863	11.9	7,344	53.0
合 計	124,649	100.0	116,701	100.0	7,948	6.8

### 経費別歳出額の推移 (平成 17 年度～)





豊島区では「新公会計制度の導入」に伴い、その効果を最大限に発揮できるよう30年度予算から予算科目を「部・課」の組織に合わせる再編成をしました(1課1目の導入)。今後は予算科目の「款」=「部」、「目」=「課」となり、「部」や「課」といった分かりやすい単位で予算額を前年度予算と比較したり、増減の分析をすることができるようになります。

従来の「福祉費」は、30年度から部の組織に合うように「福祉費」と「子ども家庭費」に分割しました。分割後においても福祉費の構成比は最も大きく、およそ4分の1を占めています。前年度と比較して予算の伸びが顕著なのは、政策経営費(減債基金積立+4億円、情報管理費業務委託料+3億円)、文化商工費(新ホール整備+8.5億円、区民センター改築+7.5億円)、子ども家庭費(私立保育所に対する保育委託及び助成経費の増+19億円)、都市整備費(市街地再開発3地区計+19億円)、教育費(改築+4億円、大規模改修+7億円)です。

### 目的別経費の対前年度比較

(単位:百万円、構成比%)

区 分	30年度		29年度		増 減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率 (%)
議 会 費	679	0.5	701	0.6	△ 22	△ 3.1
政 策 経 営 費	3,841	3.1	3,103	2.7	738	23.8
総 務 費	6,893	5.5	6,474	5.5	419	6.5
区 民 費	11,828	9.5	12,728	10.9	△ 899	△ 7.1
文 化 商 工 費	6,363	5.1	5,317	4.6	1,047	19.7
環 境 清 掃 費	4,318	3.5	4,100	3.5	219	5.3
福 祉 費	30,845	24.7	31,079	26.6	△ 234	△ 0.8
衛 生 費	4,025	3.2	3,950	3.4	75	1.9
子 ども 家 庭 費	25,784	20.7	23,003	19.7	2,781	12.1
都 市 整 備 費	17,125	13.7	13,310	11.4	3,815	28.7
教 育 費	9,795	7.9	8,051	6.9	1,744	21.7
公 債 費	2,951	2.4	4,685	4.0	△ 1,734	△ 37.0
予 備 費	200	0.2	200	0.2	0	0
合 計	124,649	100.0	116,701	100.0	7,948	6.8

人件費は、対前年度比96百万円の減となる226億96百万円となっています。これは職員人件費が、1億79百万円減となったもので、給与改定等による増を2億46百万円、退職手当の定年退職者の増による影響を1億35百万円の増と見込むものの、採用・退職による新陳代謝等により3億55百万円の減、一般会計から介護保険事業会計への異動等による人員減により2億6百万円の減を見込んだことによるものです。

また、非常勤職員の報酬・社会保険料が84百万円の増となっています。

### 会計別予算人員の対前年度比較

※( )内は再任用短時間勤務職員を除く予算人員 (単位:人)

区分	一般会計	国民健康保険事業会計	後期高齢者医療事業会計	介護保険事業会計	合計
30年度	1,920 (1,811)	41 (40)	17 (16)	70 (66)	2,048 (1,933)
29年度	1,944 (1,828)	41 (40)	17 (16)	54 (50)	2,056 (1,934)
増減	△ 24 (△17)	0 (0)	0 (0)	16 (16)	△ 8 (△1)

☆ 予算人員の人数と職員数とは異なります。

### 一般会計人件費の対前年度比較

(単位:百万円)

区分	30年度	29年度	増減	増減率%	
人件費	22,696	22,791	△ 96	△0.4	
報酬	2,176	2,097	79	3.8	
職員人件費	給与・共済費	17,996	18,310	△ 314	△1.7
	退職手当	1,870	1,735	135	7.8
	小計	19,866	20,045	△ 179	△0.9
非常勤職員社会保険料等	654	649	5	0.8	

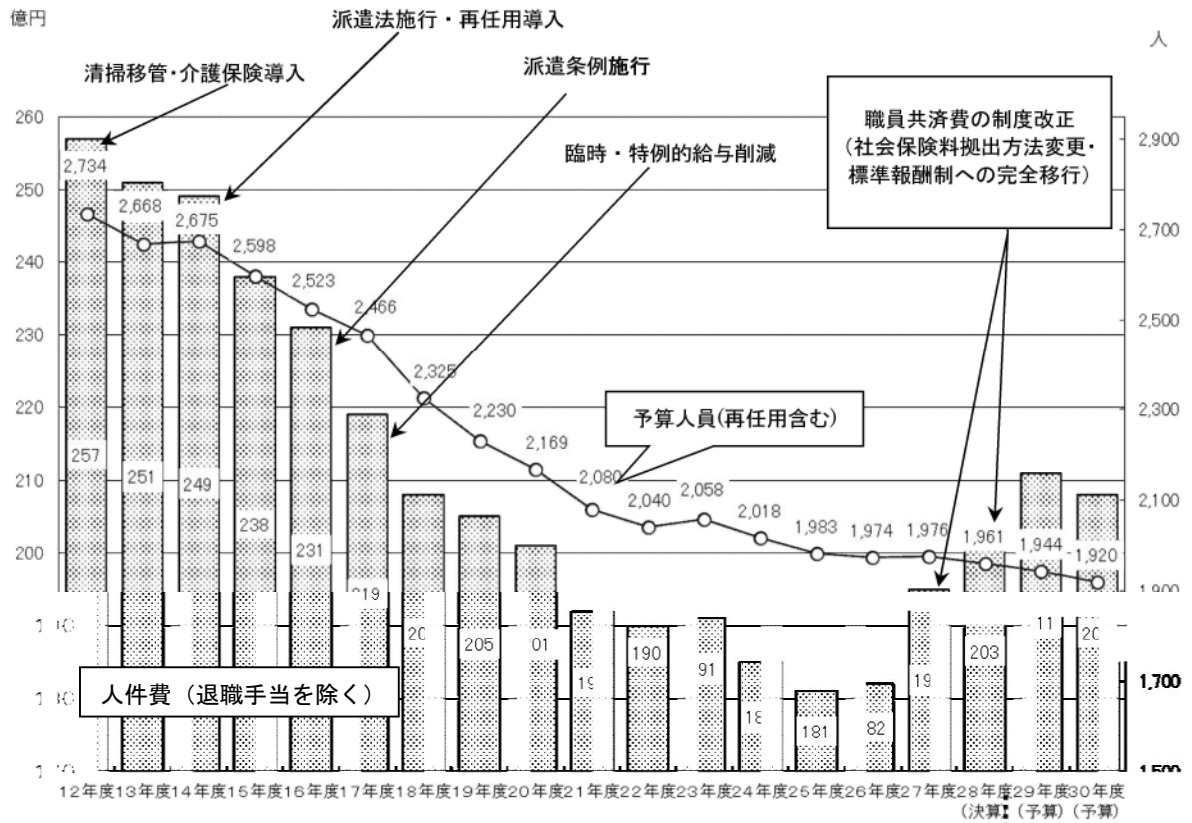
# 一般会計人件費の増減内訳

※増減額は29年度当初予算との比較です。

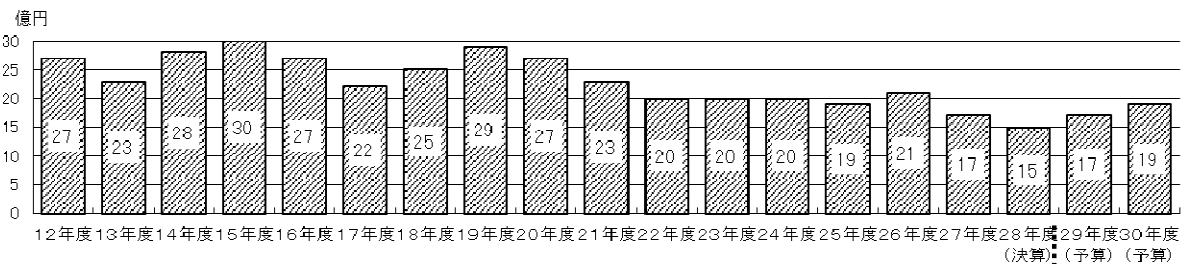
(単位:百万円)

区分	増加	減少	増減	
内容	・給与改定・昇給	246	・採用・退職による新陳代謝等 △ 355	増減
	・退職手当	135	・会計間の異動等による人員減 △ 206	
	・非常勤報酬、社会保険料等	84		
合計	465	△ 561	△ 96	

## 人件費（退職手当を除き再任用職員を含む）と予算人員（再任用職員を含む）の推移（平成12年度～）



## 退職手当の推移（平成12年度～）



事業費は、対前年度比7億1百万円の増、0.9%のプラスとなる807億47百万円となっています。プラスとなった主な要因は、扶助費と基金積立金の増です。

扶助費は、過去最大規模だった29年度予算より13億92百万円上回り、361億51百万円となりました。最も大きな要因は、待機児童対策を積極的に進めてきた結果、保育施策にかかる扶助費(私立保育所・小規模保育所などの保育運営費)が17億32百万円増加したことによります。なお、保育施策にかかる扶助費は、25年度は22億円でした。30年度には94億円と、72億円も増加しています。

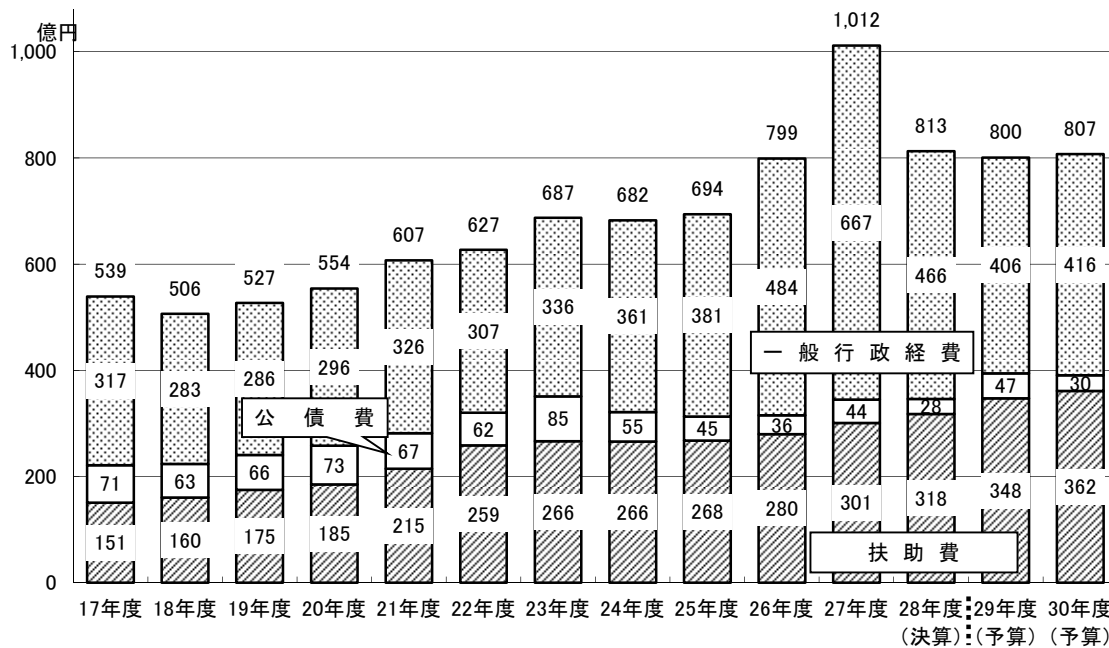
一方、公債費の減は、29年度に21億円だった銀行債の満期償還が、30年度は3億円と18億円減じたことが要因です。

### 事業費の対前年度比較

(単位:百万円)

区 分	30年度	29年度	増 減
事 業 費	80,747	80,047	701
扶 助 費	36,151	34,759	1,392
公 債 費	2,951	4,685	△ 1,734
一般行政経費	41,645	40,602	1,042
うち基金積立金	1,444	675	769
うち特別会計繰出金	10,885	11,800	△ 915

### 事業費の推移 (平成 17 年度～)



**投資的経費**は、対前年度比73億44百万円の増、53.0%プラスの212億6百万円となり、当初予算規模としては過去3番目に高い水準です。これは国際アート・カルチャー都市の拠点となる新たな街「Hareza 池袋」の誕生に代表される文化と賑わいのあるまちづくり（新ホール整備、新区民センター改築）と、災害に強く安全安心な、より豊島区の価値を高めるまちづくり（市街地再開発、不燃化特区）、2020年に開催されるオリンピック開催に合わせた豊島区のブランド力を高める都市基盤の再整備（池袋駅東西連絡デッキ整備、4公園整備）などの積極的な投資が一体となって、着実に進められていることによるものです。

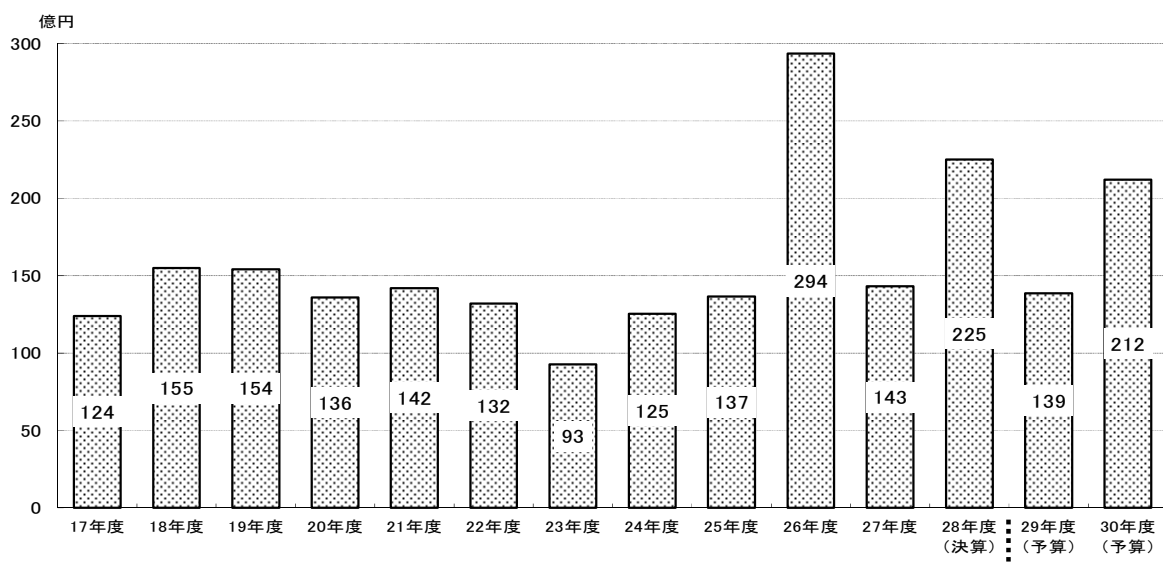
30年度予算では、31年の開設に向けて**新区民センター改築**に前年度比7.5億円増の8億円、**新ホール整備**については初度調弁費用として7億円を計上します。

**市街地再開発**は3地区で同時に進行し、合計で前年度比20億円増の24億円を計上しています。

さらに**学校改築**は、巣鴨北中学校の建設が進むことにより、前年度比4億円増の21億円を計上しています。

また、**居住環境総合整備事業（6地区）、不燃化特区推進事業（5地区）、特定整備路線沿道不燃化促進事業**といった防災まちづくり事業については、合計で前年度とほぼ同規模の15億円を予算化しています。

投資的経費の推移（平成17年度～）



## 6 地方税の不合理な税源偏在是正措置が及ぼす区財政への影響

### 《地方消費税の清算基準の見直し》

30年度税制改正において、自治体間の税源の偏在を理由に地方消費税の清算基準の見直しが行われようとしています。それは都道府県間の地方消費税の配分を決めるための指標から、「従業員数」「販売額」を廃止・縮小させ、「人口」の割合を高めることで、東京の貴重な財源を奪い取ろうとするものです。地域間の税収格差の是正は、本来地方交付税で調整されるべきであり、東京の財源を狙い撃ちにした今回の税制改正は、地方自治体間に不要な対立を生むことになり決して認めることができません。

なお、この改正により東京全体で1千億円の減収が見込まれており、豊島区には12億円の減収が想定されます。消費税率10%増税時では16億円の減収となる見込みです。

#### ① 地方消費税交付金の清算基準の見直し

		税率: %		
消費税		8	現行	販売額75%   人口 17.5   従業員数 7.5
国消費税		6.3	見直し案	販売額50%   人口50%
地方消費税		1.7		
従前分		1.0		
増税分		0.7		

#### ② 30年度歳入予算への税制改正の影響

都全体の影響	△1,000億円
都内区市町村の影響	△500億円
<b>豊島区の影響</b>	<b>△12億円</b> (従前分△7.5億円、増税分△4.5億円)

豊島区	29年度	73.46億円 (従前分46億円+増税分27.46億円)
		↓
	30年度	61.46億円 (従前分38.5億円+増税分22.96億円)

### 《法人住民税の一部国税化》

28年度税制改正において、法人住民税の国税化がさらに拡大されることが決まりました。これは、将来の消費税再引き上げが大都市と地方の財政力格差をさらに拡大させるとして、財政調整交付金の原資である法人住民税の国税化が拡充され、地方交付税として地方へ配分する仕組みがより強化されるものです。

このさらなる国税化の措置により、区の歳入減は32年度から拡大します。想定される法人住民税への影響は、23区計の財政調整交付金交付額ベースで、現在は628億円、10%増税時で1,012億円となります。現在の豊島区への影響は19億円の減収、10%増税時では31億円の減収となると見込まれ、区の消費税交付金歳入増額の過半が相殺されてしまいます。区民は消費税増税分を負担しながらも、それに見合ったサービスに対する財源の手当ては見込めないこととなり、到底容認できるものではありません。

### 《不合理な税源偏在是正措置》

国は、「日本全体が人口減少局面にあり、東京一極集中の傾向が加速している」として、『地方創生』を実現するという大義名分のもと、都市と地方の税源偏在の是正を東京が一方的に財源を奪われる形で進めてきました。しかし、この考え方は、財源の偏在だけがことさら強調され、人口や企業が極端に集中するために生まれる大都市特有の膨大な行政需要が全く考慮されていないばかりでなく、そもそも「地方の自主財源である地方税を充実させる」という地方分権の流れに完全に逆行するものです。

#### 特別区・豊島区の影響額（30年度予算影響額）

	特別区の影響	豊島区の影響
法人住民税の一部国税化	△628億円	△19億円
地方消費税清算基準の見直し	△380億円	△12億円
ふるさと納税	△312億円	△8.1億円
合計	△1,320億円	△39.1億円

上記2つの税源偏在是正措置のほか、ふるさと納税による特別区民税への影響が年々大きくなっており、30年度予算では特別区全体で312億円、豊島区は8.1億円の減収が見込まれます。これら3つの影響を合わせた特別区全体の影響額は1,320億円となり、豊島区の財政規模(30年度1,246億円)を超える水準です。加えて、30年度税制改正大綱には「地方法人課税における税源の偏在を是正する新たな措置について検討し結論を得る」とあり、さらに都市部から税源を吸い上げる動きが見受けられます。

23区は東京都とともに、これら税制改正の不合理性を強く表明し、国に撤回を強く求めています。

## ○消費税引き上げ分の社会保障財源化

消費税率5%からの引き上げ分に伴う増収分は、全額を社会保障に充当することとされており、豊島区では、福祉費、子ども家庭費、衛生費及び特別会計繰出金の全般に充当しています。そのうち、「福祉」「健康・保健」「子育て」分野における30年度単年度の新規拡充事業費は、27.2億円(一般財源額12.9億円)を占めています。

「福祉」「健康・保健」「子育て」分野における30年度新規拡充事業費

(単位:千円)

区分	30新拡事業数	事業費	一般財源
福祉	22	184,119	103,951
健康・保健	22	141,033	104,936
子育て	33	2,398,692	1,078,915
<b>合 計</b>	<b>77</b>	<b>2,723,844</b>	<b>1,287,802</b>

## 社会保障費の伸び

消費税引き上げに伴う増収分を充てている福祉費、子ども家庭費、衛生費の事業費全般及び特別会計繰出金について、人件費と投資的経費を除いた事業費の一般財源額ベースで、消費税増税前の25年度予算と30年度予算を比較します。

社会保障費(人件費・投資的経費を除く)

単位:千円

	25年度当初予算		30年度当初予算		社会保障費の伸び	
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
福祉費			23,326,679	7,255,360		
子ども家庭費	30,605,430	10,454,677	18,314,633	9,169,531	11,235,915	6,096,797
教育費(スキップ関連)			200,033	126,583		
衛生費	2,274,235	1,471,360	2,855,845	2,057,197	581,610	585,837
特別会計繰出金	10,573,033	9,715,867	10,885,450	9,288,933	312,417	△ 426,934
<b>社会保障費合計</b>	<b>43,452,698</b>	<b>21,641,904</b>	<b>55,582,640</b>	<b>27,897,604</b>	<b>12,129,942</b>	<b>6,255,700</b>

29年度から子どもスキップ経費が福祉費から教育費に移行  
30年度から福祉費は福祉費と子ども家庭費に分割  
30年度の福祉費は介護会計繰出金と基金積立金を除く

○消費税引き上げに伴う増収分以上に、社会保障費の区の負担は増えています。

社会保障費の伸び 62.56億円 > 消費税交付金増収分 22.96億円



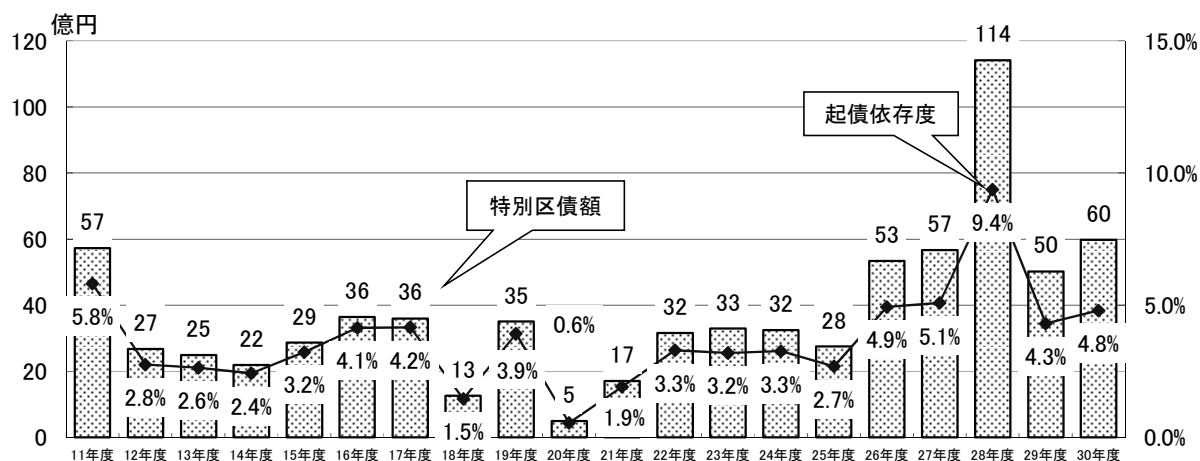
## 7 基金と起債の残高

30年度の特別区債発行額は60億円で、対前年度比10億円の増となりました。起債依存度は前年度より0.5ポイントプラスの4.8%となっています。

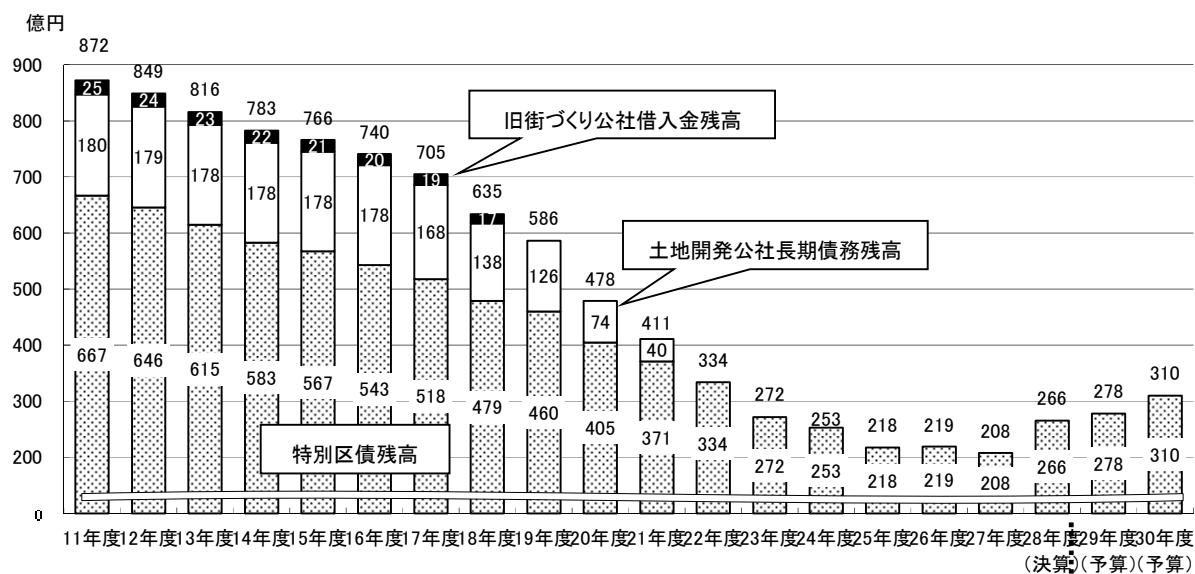
30年度末の特別区債残高は、29年度末残高見込み278億円よりも32億円の増となる、**310億円**と見込んでいます。起債等残高は、11年度をピークに14年連続で縮減したあと、27年度決算では208億円まで削減することができましたが、学校改築などの社会基盤施設が更新期を迎えたことや、「Hareza 池袋」誕生と2020年のオリンピック開催を見据えた都市基盤再整備の投資を加速させることから、今後は上昇傾向が続くことが予想され、計画的な財政運営が求められます。

※ 起債依存度とは歳入総額に占める特別区債の割合です。

当初予算における特別区債と起債依存度の推移（平成11年度～）



年度末起債等残高の推移（平成11年度～）



豊島区(一般会計)には14の**基金**があります(30年3月に設置予定のトキワ荘関連施設整備基金を含む)。基金は、財政需要が多い時には取り崩して活用し、歳入の多い時には積立をして基金の補充を行う必要があります。

29年度の補正7号予算において、一般財源歳入や保育園誘致時の特定財源等の増と、財政調整基金から取り崩す7億円を原資に、改築や大規模改修といった施策への充当を目的に、基金へ**24億円の積立**を予定しています。これは**将来の改築改修需要等**に備え、計画的に基金と起債を活用することで、改築改修経費の増減に影響されずに、安定的で継続的な財政運営が行えるよう目指したものです。その内訳は、一般施設の改築改修に充てる公共施設再構築基金に6億円、学校施設の改築改修費用に充てる義務教育施設整備基金に6億円、池袋西口公園の劇場空間整備に充てる文化振興基金に6億円、防災施設の整備や備蓄の充実に充てる防災災害対策基金に5億円、特別養護老人ホームや保育園など福祉施設の建築等に充てる保健福祉基盤整備支援基金に8千万円余、などです。

この結果**29年度末の基金残高は、財政調整基金が207億円、基金合計で405億円**に達します。

なお、豊島区では前年度の決算純剰余金を財政調整基金に全額直接編入しています。例年では20億円超の純剰余金が計上されており、純剰余金編入後の**30年度末残高見込は財政調整基金で228億円、基金合計では374億円**となる見込みです。

## 基金残高表 (30見込は前年度剰余金を20億円として算入)

(単位:百万円)

		27決算		28決算		29当初		28→29 繰越含む		剰余金 20億算入	
		積立	剰余	取崩	残高	積立	剰余	取崩	残高	29補正1~6号	29補正7号
財政調整基金	積立	17,102	1,630	73	906	0					92
	剰余	1,974	2,950	2,464							2,000
	取崩	0	△ 7,181	0	△ 2,000	△ 712					0
	残高	22,569	19,967	22,504	21,410	20,698	22,790				
文化振興基金	積立	0	0	1	300	600	1				1
	取崩	△ 18	△ 9	△ 11	0	0	△ 262				△ 262
	残高	102	93	84	384	984	723				723
		東アジア分		西口公園分		東ア△95、西口△157					
義務教育施設 整備基金	積立	610	1,852	12		600	38				38
	取崩	0	△ 1,792	△ 701	△ 818	0	△ 1,238				△ 1,238
	残高	5,043	5,103	4,414	3,596	4,196	2,996				2,996
公共施設 再構築基金	積立	3,027	5,309	30	0	600	37				37
	取崩	0	0	△ 711	0	0	△ 2,064				△ 2,064
	残高	4,095	9,405	8,724	8,724	9,324	7,297				7,297
基金計	積立	31,715	13,631	3,139	2,523	2,436	3,444				3,444
	取崩	△ 9,711	△ 9,426	△ 3,710	△ 2,818	△ 682	△ 6,506				△ 6,506
	残高	35,390	39,595	39,024	38,729	40,482	37,420				37,420

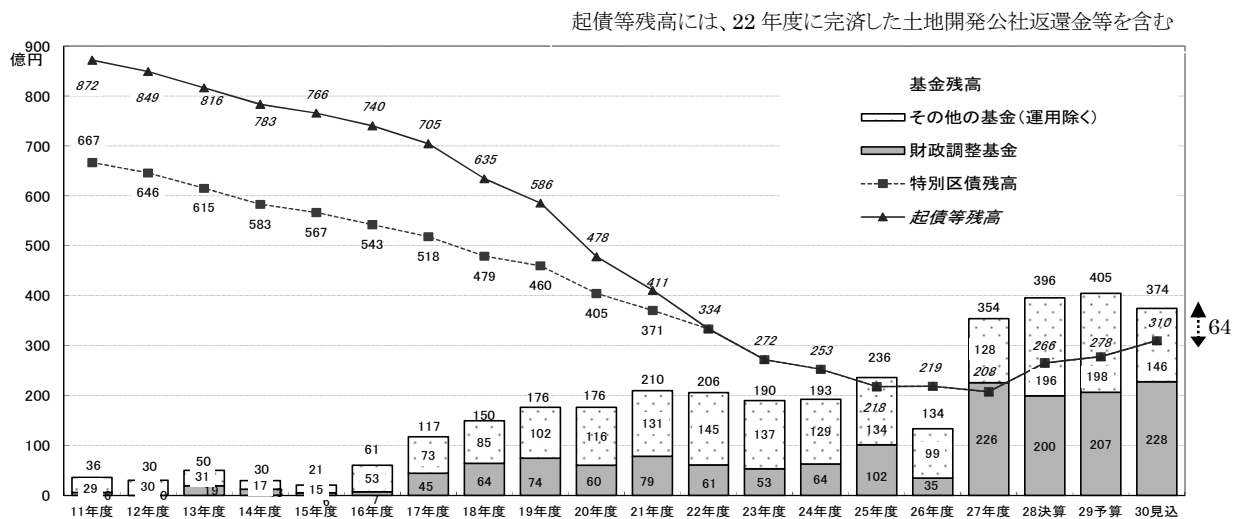
基金計の積立には剰余金積立と庁舎等建設基金運用金償還金を含む。取崩は負数で表す。

貯金と借金の差額(基金残高と起債残高の差額)は、11年度末で836億円の借金超過の状態から、絶え間ない財政健全化の努力により、25年度末には18億円の貯金超過へと23年ぶりに転換しました。その後、26年度末に新庁舎保留床等購入経費の財源として一時的に基金136億円を活用したため、借金超過の状態へと戻りましたが、旧庁舎跡地一括前払い地代の歳入の大半である183億円を基金に積み戻すことにより、27年度末には146億円の貯金超過へと大きく改善しました。

その後、学校改築のピークに合わせた起債発行や、豊島区の成長・発展に向けた将来への投資に起債や基金を充当していきながらも、30年度末見込みにおいては、64億円の貯金超過と、4年連続で「貯金」が「借金」を上回り、区の財政は、健全性を堅持していきます。

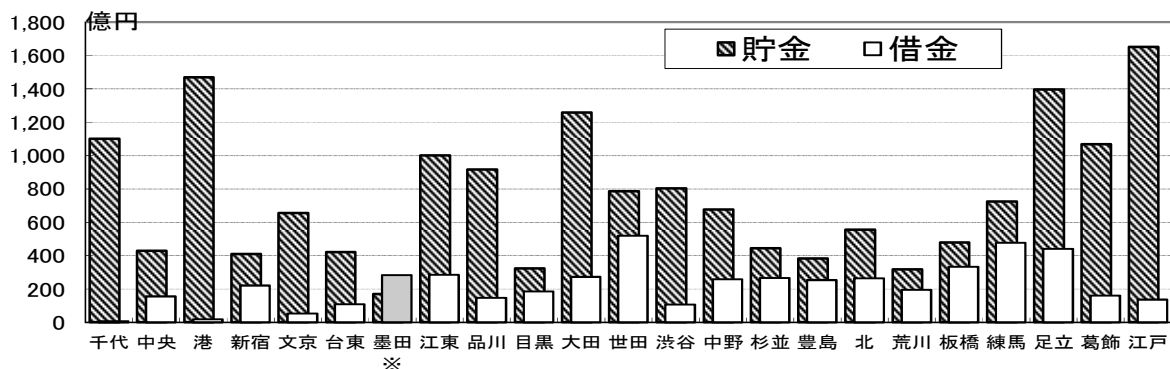
今後予定されている投資事業においても、起債と基金を計画的かつ有効に活用していくこととなりますが、安定的な財政運営を行っていくためには、起債が過度に大きくならないようにし、かつ基金残高を一定程度確保するよう、計画的に積み立てしていきます。

### 基金残高と起債等残高の推移（起債ピークの11年度から）



30見込の基金残高は、前年度純剰余金を20億円として含んでいる

### 23区の貯金と借金（平成28年度決算） ※の付いている区（墨田区のみ）が債務超過



## 8 財政調整能力の向上に向けて

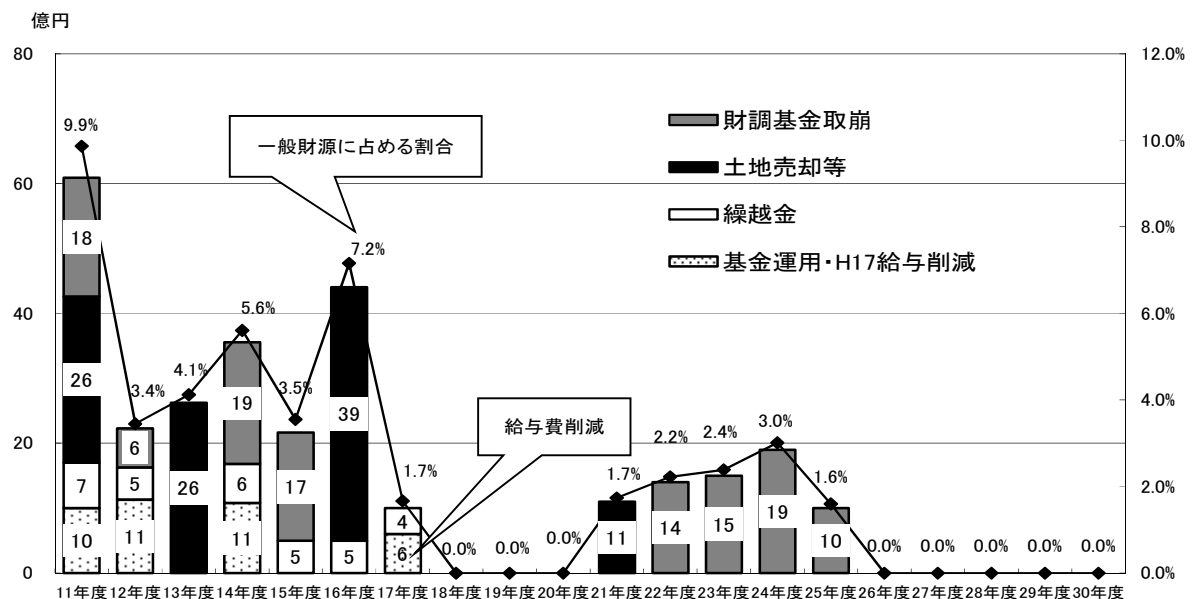
その年度の経常的な歳入で経常的な歳出を賄うこと、いわゆる「身の丈」に合った財政運営こそが健全財政の基本です。

25年度予算と比較した場合、豊島区の歳入環境は大きく改善し、30年度は一般財源歳入(税・交付金など用途の決まっていない歳入)が81億円も伸びています。昨今の景気拡大基調により、企業や個人所得も拡大が見られ、本区の2大財源である特別区税と特別区財政調整交付金の30年度歳入予算合計額は前年度比24億円増の627億円と、過去最大であった4年度の631億円に匹敵するほどの伸びとなりました。このような景気拡大に伴う好調な歳入環境に助けられたとは言え、30年度予算は投資的経費が73億円増加したにもかかわらず、活用できる十分な基金残高が確保されていたため、起債額の伸びを最小限に抑えつつ、財政調整基金を取り崩さずに予算を編成することができました。

この間5年連続で財政調整基金を取り崩さずに予算を堅実に編成してきた結果、貯金は29年度末で169億円増加、新規拡充事業を25年度実施した32億円の1.9倍にあたる62億円実施できるほど、区の財政基盤は強化されており、今後の安定的な財政運営に向けた、景気の変動に耐える財政調整能力を維持する見通しが立ちました。

30年度予算編成にあたっては、事業の総点検を継続して実施すると同時に、複数年度にわたる計画性を持った財政運営となるように、32年度までの大枠の予算の検討も並行して行ってきました。今後も、民営化や組織のスリム化、事業経費の無駄を削ることなどで歳出総額を抑制する一方、高水準で推移する投資的経費への備えとして、各種基金へ計画的に積み立てを行うことで、より強固な財政基盤の確立を目指していきます。

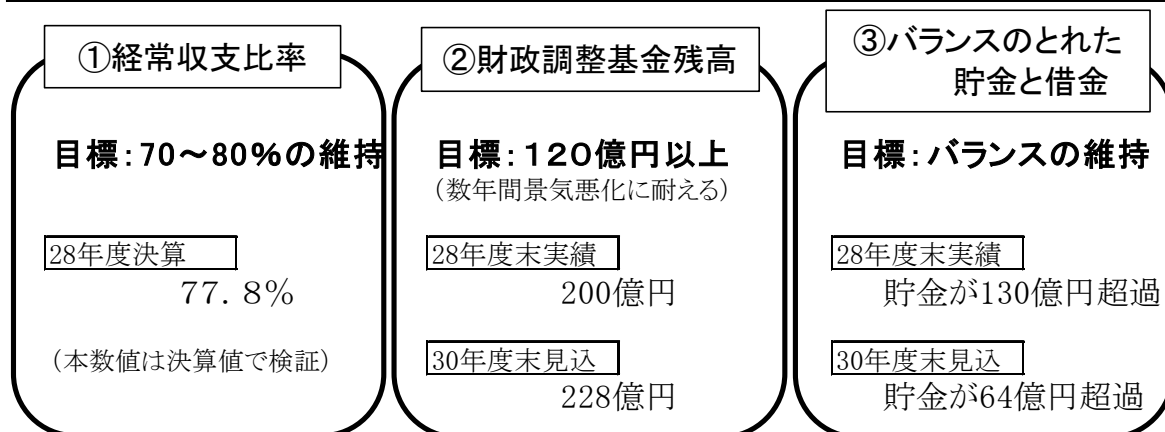
当初予算における財源対策の推移（平成11年度～）



## 9 豊島区の財政規律 ～持続可能な財政運営の構築～

### 「基本計画による目標」

豊島区の成長・発展に向けた文化と賑わいのあるまちづくりのための投資や、子育てしやすい・女性にやさしいまちづくりなど、豊島区の価値を高める施策を積極的に推進しつつ、財政の健全性を維持・両立するために、豊島区では「豊島区基本計画2016-2025」「未来戦略推進プラン2018」において、下記の3つの財政規律を立て、予算・決算において検証を進めてきました。

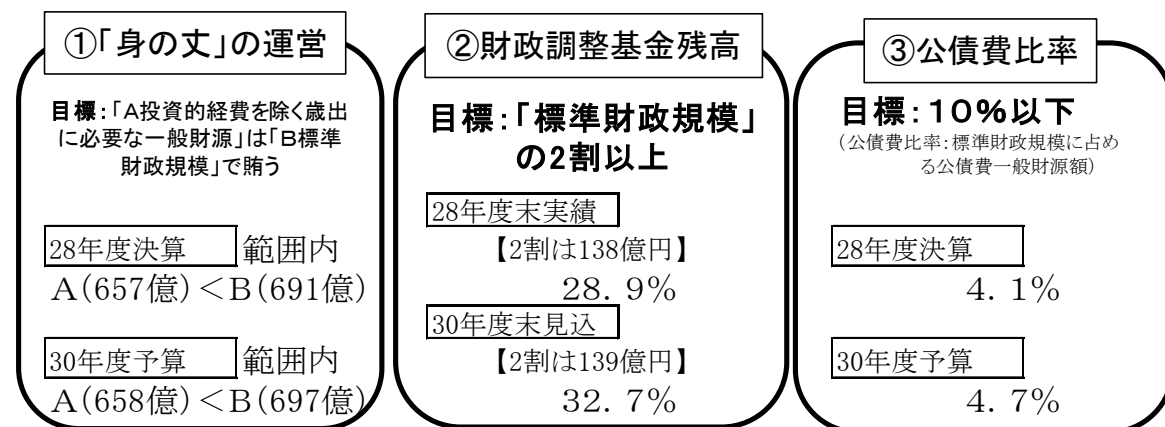


※「経常収支比率」は、財政構造の弾力性を示す指標で、一般的に80%以下が適正水準とされています。

### 「オルタナティブルール（もう一つのルール）」

31年は旧庁舎地区「Hareza池袋」に新ホール・新区民センターがオープン、32年のオリンピック・パラリンピック開催に合わせ、一層の賑わいが生まれるよう、投資的経費が最大を迎えます。しかし、将来を見通した健全な財政運営があつてこそ安心して投資的経費を投入してまちづくりができます。

31年度の投資的経費のピークに合わせ計画的な財政運営を行い、将来世代への過度な負担が生まれないよう、下記の3つの財政規律（オルタナティブルール）を作成しました。



※「標準財政規模」の30年度数値は現時点の試算数値(697億円)

## 10 未来をひらく施設建設への計画的な取り組み

豊島区では計画的な学校改築、市街地再開発や不燃化特区推進事業など、災害に強く安全安心でより豊島区の価値を高めるまちづくり、池袋の新しい顔となる旧庁舎地「Hareza 池袋」にできる新ホール、新区民センターの整備など、今後も投資的経費が高い水準で推移することが見込まれています。

30年度予算は、保育所誘致や公園整備、防災まちづくり事業、学校改築など、喫緊の区民需要に的確に応えていく一方、池袋駅東西連絡デッキ整備や公共施設の大規模改修、橋梁の架け替えや耐震化など、社会基盤施設の整備・更新も着実に進めていく予算となりました。

今後も、魅力と賑わいを創出し、まちのさらなる活性化、豊島区のブランド力向上を図るためには、引き続き、国や都の補助金を着実に確保し、起債の有効な活用により財源を調達するとともに、各種基金への計画的な積み立てにより、高水準で推移する投資的経費へ備えていきます。

### 投資的経費への対応

(単位:億円)

		30予算	29予算	増減	30年度投資的経費への対応(カッコ内は前年度比)
歳出	投資的経費	212	139	73	
	事業費	807	800	7	将来の投資的経費のための基金積立 6(+3) ※29年度7号補正で21億円を積み立て済み
	人件費	227	228	△1	
歳入	特定財源	539	472	67	投資的経費への国都補助金等 55(+23) 投資的経費への起債発行 60(+20) 投資的経費への基金繰入金 48(+30)
	一般財源	707	695	12	投資的経費への一般財源 49(+1)

## 当面する3か年の投資的経費の概算想定

単位：億円

事項	30年度 予算	31年度 見通し	32年度 見通し	3年度計	備考（3年間の事業費）
投資的経費 合計	212	362	185	759	
新区民センター・新ホール・生活産業プラザ	15	136	0	151	区民センター改築(67)、新ホール(84)
特養大規模改修	3	1	0	5	アトリエ村(4)、菊かおる園(1)
高齢者福祉基盤	2	0	0	2	池袋本町1丁目区有地(2)
保健所の仮移転	0	2	3	5	
長崎健康相談所の改築	1	7	6	14	
保育所誘致関係	14	15	2	30	新規開設分(21)、既存園分(9)
市街地再開発事業	24	14	70	108	南池袋二丁目C地区(72)、東池袋四 2番街区(20)、東池袋五市街地(15)
居住環境総合整備事業	8	4	1	13	
特定整備路線沿道不燃化促進事業	2	3	3	8	
不燃化特区推進事業	5	13	13	32	
狭あい道路拡幅整備事業	6	6	6	18	
都市計画道路整備事業	2	1	0	4	補助176号線(4)
区道の整備事業（旧庁舎周辺・無電柱化除く）	2	3	2	7	
旧庁舎周辺区道	1	4	2	7	
橋梁の長寿命化修繕等整備事業	5	10	9	25	
4公園整備事業	27	54	13	94	造幣(62)、池袋西口(29)、中池袋(4)
その他公園整備	3	5	0	7	旧高田小(7)
無電柱化事業	3	4	6	14	巣鴨地藏通り(7)、樺の坂(4)
学校改築	21	31	15	66	巣鴨北中(48)、池袋第一小(19)
学校トイレ・教室改修	5	2	0	8	学校トイレ(5)、普通教室(3)
その他施設建設事業	31	28	9	69	東西デッキ(11)、 マンガの聖地としまミュージアム(9) 他
大規模改修	30	18	25	73	

注：四捨五入により、計と内訳の合計が一致しない場合がある。

## 財源内訳の想定

単位：億円

事項	30年度 予算	31年度 見通し	32年度 見通し	3年度計
投資的経費 合計	212	362	185	759
特定財源	163	304	122	589
国庫・都支出金等	55	62	67	184
起債	60	148	38	246
基金繰入金	48	94	18	159
一般財源	49	58	63	170

注：四捨五入により、計と内訳の合計が一致しない場合がある。

## 11 32年度までの予算の大枠

31年度には、豊島区が目指す「国際アート・カルチャー都市」のシンボルとなる、新ホール・新区民センターがいよいよ完成を迎えます。他にも学校改築、市街地再開発事業、4公園整備など、多くの投資事業が進むことから、投資的経費は高い水準で推移することが見込まれます。投資的経費の増大については、基金や起債の積極的かつ有効な活用により、一般行政経費へのしわ寄せとならないように計画的な対応を図ります。

さらに豊島区は、「子どもと女性にやさしいまちづくり」に取り組む中で「待機児童ゼロの継続」を念頭に、今後も年間10園のペースで認可保育園を作っていくことを目指しており、その運営費の区の負担増も予算の大枠に盛り込みました。

今後とも人件費の抑制や事業総点検の継続実施など、手綱を緩めることなく、行財政改革に取り組むことで、持続的な財政運営を堅持していきます。

予算の大枠	30予算	31見通し	32見通し	3年計	
					単位:億円
<b>歳入</b>	<b>1,247</b>	<b>1,423</b>	<b>1,282</b>	<b>3,952</b>	
一般財源	707	739	761	2,207	
特別区民税	285	287	290	862	納税義務者数の増
消費税交付金	61	61	75	197	10%増税(31年10月から)
特別区交付金	307	313	325	945	前年投資量の増
財調基金繰入	0	23	17	40	近年の20億円超の剰余金範囲内
その他	54	55	54	163	たばこ税31億など
特定財源	540	684	521	1,745	
一般事業分	377	380	399	1,156	扶助費の特財が伸びる
投資事業分	163	304	122	589	起債はH31が148億円
<b>歳出</b>	<b>1,247</b>	<b>1,423</b>	<b>1,282</b>	<b>3,952</b>	
義務的経費	619	636	662	1,917	
人件費	227	229	232	688	
扶助費	362	378	394	1,134	保育園定員増各年10園分
公債費	30	29	36	95	
一般行政経費	416	425	435	1,276	
基金積立金	14	22	28	64	義務教育施設整備基金 公共施設再構築基金各年6億円
その他一般事業	293	296	302	891	
投資的経費	212	362	185	759	



## 基金と起債の計画

### 【主な基金の積立・繰入計画】

(単位:億円)

区分		29年度	30年度	31年度	32年度	
財政調整基金	積立	10	1	1	1	
	決算剰余金	25	20	20	20	
	取崩	△ 27	0	△ 23	△ 17	
	残高	207	228	226	230	
特定目的基金	公共施設再構築基金	積立	6	0	6	6
		取崩	△ 7	△ 21	△ 67	△ 5
		残高	93	73	13	13
	義務教育施設整備基金	積立	6	0	6	6
		取崩	△ 15	△ 12	△ 13	△ 9
		残高	42	30	23	20
	その他	積立	34	13	8	14
		取崩	△ 23	△ 32	△ 17	△ 7
		残高	63	43	35	42
合計	積立	56	14	22	27	
	決算剰余金	25	20	20	20	
	取崩	△ 72	△ 65	△ 119	△ 39	
	基金残高	405	374	297	305	

※ 平成29年度の数値は、平成29年度補正7号予算までを反映した数値です。

※ 平成30年度以降の決算剰余金積立(財調基金への直接編入)は各年20億円を見込んでいます。

※ 介護会計の介護保険給付費準備基金は含んでいません。

### 【起債発行計画】

(単位:億円)

区分	29年度	30年度	31年度	32年度
文化	2	6	79	4
区民・福祉	6	10	12	8
都市基盤整備	15	20	35	9
学校	17	23	23	16
借換債	10	0	0	0
前年度繰越事業分	6	0	0	0
発行額計(繰越分含む)	56	60	148	38

### 【起債残高】

(単位:億円)

区分	29年度	30年度	31年度	32年度
発行	56	60	148	38
起債償還	△ 44	△ 27	△ 26	△ 32
起債残高	278	310	433	438

# 30年度当初予算と29年度当初予算の比較

(単位:百万円)

区 分		30年度 当初予算A	29年度 当初予算B	前年度との比較 A-B		主な増減要因・増減額等																																		
歳 入	<b>一般財源</b>	<b>70,717</b>	<b>69,512</b>	<b>1,206</b>	<b>1.7%</b>																																			
	特別区税	31,972	31,131	841	2.7%	特別区民税1,022、特別区たばこ税△184																																		
	地方譲与税	428	417	11	2.6%	自動車重量譲与税交付金11 地方揮発油譲与税交付金±0																																		
	利子割交付金・配当割交付金・株 式等譲渡所得割交付金	650	800	△ 150	△ 18.8%	配当割交付金△50、利子割交付金±0、 株式等譲渡所得割交付金△100																																		
	地方消費税交付金	6,146	7,346	△ 1,200	△ 16.3%	消費税清算基準の見直し△1,200 従前分4,600→3,850、増税分2,746→2,296																																		
	特別区財政調整交付金	30,700	29,100	1,600	5.5%																																			
	うち普通交付金	29,200	27,600	1,600	5.8%	普通交付金1,600、特別交付金±0																																		
	その他の一般財源	822	718	104	14.5%	自動車取得税交付金66 財産収入38																																		
	うち財政調整基金繰入金	0	0	0	-																																			
	<b>特定財源</b>	<b>53,932</b>	<b>47,189</b>	<b>6,743</b>	<b>14.3%</b>	繰入金2,796(公共施設再構築基金1,354、保健福祉基盤整備支 援基金820、義務教育施設整備基金538) 都支出金1,563、国庫支出金1,176、特別区債956																																		
	義務的経費充当	27,888	29,069	△ 1,181	△ 4.1%																																			
	人件費充当	3,407	3,452	△ 45	△ 1.3%																																			
	公債費充当	1,406	2,771	△ 1,365	△ 49.2%	減債基金繰入△352、借換債△1,012																																		
扶助費充当	23,075	22,846	228	1.0%	私立保育所委託812、障害者自立支援113、 臨時福祉給付金△630、生活保護費△155																																			
投資的経費充当	16,286	9,025	7,260	80.4%	<table border="1"> <thead> <tr> <th>投資的経費</th> <th>H30</th> <th>H29</th> <th>増減</th> <th>単位:億円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費</td> <td>212</td> <td>139</td> <td>73</td> <td></td> </tr> <tr> <td>特財</td> <td>163</td> <td>90</td> <td>73</td> <td></td> </tr> <tr> <td>国都等</td> <td>55</td> <td>33</td> <td>23</td> <td></td> </tr> <tr> <td>区債</td> <td>60</td> <td>40</td> <td>20</td> <td></td> </tr> <tr> <td>基金</td> <td>48</td> <td>17</td> <td>30</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一財</td> <td>49</td> <td>48</td> <td>1</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	投資的経費	H30	H29	増減	単位:億円	事業費	212	139	73		特財	163	90	73		国都等	55	33	23		区債	60	40	20		基金	48	17	30		一財	49	48	1	
投資的経費	H30	H29	増減	単位:億円																																				
事業費	212	139	73																																					
特財	163	90	73																																					
国都等	55	33	23																																					
区債	60	40	20																																					
基金	48	17	30																																					
一財	49	48	1																																					
一般行政経費充当	9,758	9,095	663	7.3%																																				
<b>合 計</b>	<b>124,649</b>	<b>116,701</b>	<b>7,948</b>	<b>6.8%</b>																																				
歳 出	<b>義務的経費</b>	<b>61,798</b>	<b>62,236</b>	<b>△ 438</b>	<b>△ 0.7%</b>																																			
	人件費	22,696	22,791	△ 96	△ 0.4%	職員人件費△179[職員給与・共済費△314、退職手当135] 非常勤職員84																																		
	公債費	2,951	4,685	△ 1,734	△ 37.0%	元金△1,661(うち満期一括償△1,838)、利子△72																																		
	扶助費	36,151	34,759	1,392	4.0%	私立保育所委託1,765、障害者自立支援150 臨時福祉給付金△630、生活保護費△95																																		
	投資的経費	21,206	13,863	7,344	53.0%	【市街地再開発1,981(東池袋五丁目1,281、四丁目2番街380、 南池袋二丁目C地区320皆増)】 【学校改築444(巣鴨北中改築1,037、池袋本町連携校改築△ 659皆減、池袋第一小改築67)】 区民センター改築751、新ホール整備725皆増、池袋駅東西連絡 デッキ整備538、橋梁の整備事業361																																		
	一般行政経費	41,645	40,602	1,042	2.6%	情報管理費業務委託料332、不燃ごみ資源化216、 東アジア文化都市推進116																																		
うち基金積立金	1,444	675	769	113.8%	減債基金410、保健福祉基盤整備支援基金244、																																			
うち特別会計繰出金	10,885	11,800	△ 915	△ 7.8%	国保会計△937、後期高齢者会計28、介護会計△6																																			
<b>合 計</b>	<b>124,649</b>	<b>116,701</b>	<b>7,948</b>	<b>6.8%</b>																																				

# 計 数 表 等

① 平成30年度 当初予算 財政規模

区		分	平成30年度	構成比	
1.	歳入	特別区税	31,971,582	25.6	
		自動車重量譲与税交付金	299,000	0.2	
		地方揮発油譲与税交付金	129,000	0.1	
		利子割交付金	100,000	0.1	
		配当割交付金	350,000	0.3	
		株式等譲渡所得割交付金	200,000	0.2	
		地方消費税交付金	6,146,000	4.9	
		自動車取得税交付金	253,000	0.2	
		地方特例交付金	94,000	0.1	
		特別区交付金	30,700,000	24.6	
		交通安全対策特別交付金	25,000	0.0	
		財産収入（貸付料・売払収入）	234,478	0.2	
		繰入金	6,513,544	5.2	
		繰越金	1	0.0	
		国・都支出金	32,858,106	26.4	
		特別区債	5,982,000	4.8	
		その他一般財源・特定財源	8,793,484	7.1	
		計			124,649,195
	出	歳費	人件費	22,695,517	18.2
事業費			80,747,370	64.8	
投資的経費			21,206,308	17.0	
計			124,649,195	100.0	
2. 国民健康保険事業会計			32,308,616		
3. 後期高齢者医療事業会計			6,141,205		
4. 介護保険事業会計			20,281,275		
合計			183,380,291		

単位：千円

平成 29 年 度	構 成 比	増 ( △ ) 減	伸 率
31,130,785	26.7	840,797	2.7
288,000	0.2	11,000	3.8
129,000	0.1		0.0
100,000	0.1		0.0
400,000	0.3	△ 50,000	△ 12.5
300,000	0.3	△ 100,000	△ 33.3
7,346,000	6.3	△ 1,200,000	△ 16.3
187,000	0.2	66,000	35.3
92,000	0.1	2,000	2.2
29,100,000	24.9	1,600,000	5.5
24,000	0.0	1,000	4.2
195,083	0.2	39,395	20.2
3,717,683	3.2	2,795,861	75.2
1	0.0	0	0.0
30,116,603	25.8	2,741,503	9.1
5,026,100	4.3	955,900	19.0
8,548,451	7.3	245,033	2.9
116,700,706	100.0	7,948,489	6.8
22,791,199	19.5	△ 95,682	△ 0.4
80,046,818	68.6	700,552	0.9
13,862,689	11.9	7,343,619	53.0
116,700,706	100.0	7,948,489	6.8
37,322,656		△ 5,014,040	△ 13.4
5,976,805		164,400	2.8
21,508,384		△ 1,227,109	△ 5.7
181,508,551		1,871,740	1.0

② 平成30年度 一般会計当初予算 歳出財源別・経費別 前年度比較

款	予 算 額						財	
	平成30年度	構成比%	平成29年度	構成比%	増(△)減	伸率%	特	
							平成30年度	構成%
議 会 費	679,327	0.5	701,072	0.6	△ 21,745	△ 3.1	14,685	0.0
政 策 経 営 費	3,840,966	3.1	3,103,156	2.7	737,810	23.8	266,117	0.5
総 務 費	6,893,253	5.5	6,473,815	5.5	419,438	6.5	928,576	1.7
区 民 費	11,828,376	9.5	12,727,576	10.9	△ 899,200	△ 7.1	3,120,803	5.8
文 化 商 工 費	6,363,491	5.1	5,316,848	4.6	1,046,643	19.7	2,239,357	4.2
環 境 清 掃 費	4,318,415	3.5	4,099,854	3.5	218,561	5.3	678,464	1.3
福 祉 費	30,844,943	24.7	31,078,892	26.6	△ 233,949	△ 0.8	18,069,019	33.5
衛 生 費	4,025,178	3.2	3,950,412	3.4	74,766	1.9	925,226	1.7
子 ども 家 庭 費	25,783,624	20.7	23,002,875	19.7	2,780,749	12.1	11,877,983	22.0
都 市 整 備 費	17,125,131	13.7	13,309,758	11.4	3,815,373	28.7	9,873,369	18.3
教 育 費	9,795,033	7.9	8,051,137	6.9	1,743,896	21.7	4,532,018	8.4
公 債 費	2,951,458	2.4	4,685,311	4.0	△ 1,733,853	△ 37.0	1,406,136	2.6
予 備 費	200,000	0.2	200,000	0.2	0	0.0		
歳 出 合 計	124,649,195	100.0	116,700,706	100.0	7,948,489	6.8	53,931,753	100.0

款	経							
	人 件 費						事	
	平成30年度	構成%	平成29年度	構成%	増(△)減	伸率%	平成30年度	構成%
議 会 費	625,167	2.8	639,133	2.8	△ 13,966	△ 2.2	54,160	0.1
政 策 経 営 費	742,083	3.3	764,955	3.4	△ 22,872	△ 3.0	3,098,883	3.8
総 務 費	4,128,971	18.2	4,020,286	17.6	108,685	2.7	2,416,490	3.0
区 民 費	2,022,951	8.9	2,040,231	9.0	△ 17,280	△ 0.8	9,672,974	12.0
文 化 商 工 費	1,229,283	5.4	1,250,865	5.5	△ 21,582	△ 1.7	3,330,331	4.1
環 境 清 掃 費	1,449,371	6.4	1,425,609	6.3	23,762	1.7	2,863,100	3.5
福 祉 費	2,101,263	9.3	2,262,675	9.9	△ 161,412	△ 7.1	27,022,359	33.5
衛 生 費	1,065,458	4.7	1,079,984	4.7	△ 14,526	△ 1.3	2,855,845	3.5
子 ども 家 庭 費	5,365,197	23.6	5,298,437	23.2	66,760	1.3	18,314,633	22.7
都 市 整 備 費	1,819,651	8.0	1,923,473	8.4	△ 103,822	△ 5.4	4,304,440	5.3
教 育 費	2,146,122	9.5	2,085,551	9.2	60,571	2.9	3,662,697	4.5
公 債 費							2,951,458	3.7
予 備 費							200,000	0.2
歳 出 合 計	22,695,517	100.0	22,791,199	100.0	△ 95,682	△ 0.4	80,747,370	100.0

単位：千円

源				別					
定 財 源				一 般 財 源					
平成29年度	構成%	増(△)減	伸率%	平成30年度	構成%	平成29年度	構成%	増(△)減	伸率%
14,750	0.0	△ 65	△ 0.4	664,642	0.9	686,322	1.0	△ 21,680	△ 3.2
218,939	0.5	47,178	21.5	3,574,849	5.1	2,884,217	4.1	690,632	23.9
636,291	1.3	292,285	45.9	5,964,677	8.4	5,837,524	8.4	127,153	2.2
3,128,075	6.6	△ 7,272	△ 0.2	8,707,573	12.3	9,599,501	13.8	△ 891,928	△ 9.3
792,230	1.7	1,447,127	182.7	4,124,134	5.8	4,524,618	6.5	△ 400,484	△ 8.9
665,986	1.4	12,478	1.9	3,639,951	5.1	3,433,868	4.9	206,083	6.0
18,083,660	38.3	△ 14,641	△ 0.1	12,775,924	18.1	12,995,232	18.7	△ 219,308	△ 1.7
936,505	2.0	△ 11,279	△ 1.2	3,099,952	4.4	3,013,907	4.3	86,045	2.9
9,682,366	20.5	2,195,617	22.7	13,905,641	19.7	13,320,509	19.2	585,132	4.4
7,385,432	15.7	2,487,937	33.7	7,251,762	10.3	5,924,326	8.5	1,327,436	22.4
2,874,144	6.1	1,657,874	57.7	5,263,015	7.4	5,176,993	7.4	86,022	1.7
2,770,656	5.9	△ 1,364,520	△ 49.2	1,545,322	2.2	1,914,655	2.8	△ 369,333	△ 19.3
				200,000	0.3	200,000	0.3	0	0.0
47,189,034	100.0	6,742,719	14.3	70,717,442	100.0	69,511,672	100.0	1,205,770	1.7

業 費				投 資 の 経 費					
平成29年度	構成%	増(△)減	伸率%	平成30年度	構成%	平成29年度	構成%	増(△)減	伸率%
61,939	0.1	△ 7,779	△ 12.6						
2,280,704	2.8	818,179	35.9			57,497	0.4	△ 57,497	皆減
2,368,935	3.0	47,555	2.0	347,792	1.6	84,594	0.6	263,198	311.1
10,534,215	13.2	△ 861,241	△ 8.2	132,451	0.6	153,130	1.1	△ 20,679	△ 13.5
3,345,157	4.2	△ 14,826	△ 0.4	1,803,877	8.5	720,826	5.2	1,083,051	150.3
2,674,245	3.3	188,855	7.1	5,944	0.0			5,944	皆増
27,263,580	34.1	△ 241,221	△ 0.9	1,721,321	8.1	1,552,637	11.2	168,684	10.9
2,870,428	3.6	△ 14,583	△ 0.5	103,875	0.5			103,875	皆増
15,669,786	19.6	2,644,847	16.9	2,103,794	9.9	2,034,652	14.7	69,142	3.4
4,566,060	5.7	△ 261,620	△ 5.7	11,001,040	51.9	6,820,225	49.2	4,180,815	61.3
3,526,458	4.4	136,239	3.9	3,986,214	18.8	2,439,128	17.6	1,547,086	63.4
4,685,311	5.9	△ 1,733,853	△ 37.0						
200,000	0.2	0	0.0						
80,046,818	100.0	700,552	0.9	21,206,308	100.0	13,862,689	100.0	7,343,619	53.0

③ 豊島区一般会計予算 財源別予算額の推移

年度	当初予算額		財源内訳					
	千円	伸び率	特定財源			一般財源		
			千円	伸び率	構成比	千円	伸び率	構成比
元	73,554,896	10.2%	19,786,889	14.3%	26.9%	53,768,007	8.7%	73.1%
2	79,507,272	8.1%	20,248,352	2.3%	25.5%	59,258,920	10.2%	74.5%
3	92,038,534	15.8%	24,326,524	20.1%	26.4%	67,712,010	14.3%	73.6%
4	103,193,018	12.1%	28,496,729	17.1%	27.6%	74,696,289	10.3%	72.4%
5	104,465,045	1.2%	29,036,700	1.9%	27.8%	75,428,345	1.0%	72.2%
6	91,952,809	-12.0%	28,322,705	-2.5%	30.8%	63,630,104	-15.6%	69.2%
7	96,377,760	4.8%	31,075,113	9.7%	32.2%	65,302,647	2.6%	67.8%
8	93,856,317	-2.6%	30,012,742	-3.4%	32.0%	63,843,575	-2.2%	68.0%
9	93,253,015	-0.6%	30,629,238	2.1%	32.8%	62,623,777	-1.9%	67.2%
10	103,029,744	10.5%	40,871,013	33.4%	39.7%	62,158,731	-0.7%	60.3%
11	98,415,301	-4.5%	36,690,735	-10.2%	37.3%	61,724,566	-0.7%	62.7%
12	96,879,702	-1.6%	32,215,368	-12.2%	33.3%	64,664,334	4.8%	66.7%
13	94,608,850	-2.3%	30,940,691	-4.0%	32.7%	63,668,159	-1.5%	67.3%
14	90,668,620	-4.2%	27,236,452	-12.0%	30.0%	63,432,168	-0.4%	70.0%
15	88,883,855	-2.0%	27,963,874	2.7%	31.5%	60,919,981	-4.0%	68.5%
16	87,893,458	-1.1%	26,444,360	-5.4%	30.1%	61,449,098	0.9%	69.9%
17	86,475,726	-1.6%	26,545,224	0.4%	30.7%	59,930,502	-2.5%	69.3%
18	86,131,996	-0.4%	24,012,970	-9.5%	27.9%	62,119,026	3.7%	72.1%
19	89,453,838	3.9%	25,265,771	5.2%	28.2%	64,188,067	3.3%	71.8%
20	89,578,128	0.1%	23,569,874	-6.7%	26.3%	66,008,254	2.8%	73.7%
21	89,289,439	-0.3%	25,929,331	10.0%	29.0%	63,360,108	-4.0%	71.0%
22	95,954,801	7.5%	33,004,525	27.3%	34.4%	62,950,276	-0.6%	65.6%
23	102,989,142	7.3%	40,073,632	21.4%	38.9%	62,915,510	-0.1%	61.1%
24	99,190,813	-3.7%	36,098,637	-9.9%	36.4%	63,092,176	0.3%	63.6%
25	102,248,381	3.1%	39,670,514	9.9%	38.8%	62,577,867	-0.8%	61.2%
26	108,086,167	5.7%	41,484,124	4.6%	38.4%	66,602,043	6.4%	61.6%
27	111,395,999	3.1%	42,783,993	3.1%	38.4%	68,612,006	3.0%	61.6%
28	121,807,691	9.3%	51,901,916	21.3%	42.6%	69,905,775	1.9%	57.4%
29	116,700,706	-4.2%	47,189,034	-9.1%	40.4%	69,511,672	-0.6%	59.6%
30	124,649,195	6.8%	53,931,753	14.3%	43.3%	70,717,442	1.7%	56.7%



#### ④ 豊島区予算総額の推移

年度	一般会計		国民健康保険 事業会計		老人保健 医療会計		後期高齢者 医療事業会計		介護保険 事業会計		従前居住者 対策会計		合計	
	千円	伸び率	千円	伸び率	千円	伸び率	千円	伸び率	千円	伸び率	千円	伸び率	千円	伸び率
元	73,554,896	10.2%	14,426,031	1.1%	13,784,945	6.4%							101,765,872	8.3%
2	79,507,272	8.1%	14,316,469	-0.8%	14,320,407	3.9%					5,680		108,149,828	6.3%
3	92,038,534	15.8%	14,248,365	-0.5%	15,256,036	6.5%					5,681	0.0%	121,548,616	12.4%
4	103,193,018	12.1%	14,673,199	3.0%	15,857,543	3.9%					5,719	0.7%	133,729,479	10.0%
5	104,465,045	1.2%	15,282,427	4.2%	16,255,866	2.5%					5,741	0.4%	136,009,079	1.7%
6	91,952,809	-12.0%	16,157,592	5.7%	17,546,018	7.9%					5,711	-0.5%	125,662,130	-7.6%
7	96,377,760	4.8%	16,664,539	3.1%	18,852,415	7.4%					5,712	0.0%	131,900,426	5.0%
8	93,856,317	-2.6%	17,364,180	4.2%	19,360,893	2.7%					5,688	-0.4%	130,587,078	-1.0%
9	93,253,015	-0.6%	17,979,364	3.5%	20,835,695	7.6%					5,688	0.0%	132,073,762	1.1%
10	103,029,744	10.5%	18,073,975	0.5%	21,823,768	4.7%					5,688	0.0%	142,933,175	8.2%
11	98,415,301	-4.5%	18,603,251	2.9%	20,994,246	-3.8%					5,686	0.0%	138,018,484	-3.4%
12	96,879,702	-1.6%	20,124,802	8.2%	20,640,338	-1.7%			9,173,354		5,682	-0.1%	146,823,878	6.4%
13	94,608,850	-2.3%	21,079,575	4.7%	22,648,285	9.7%			8,911,447	-2.9%	5,692	0.2%	147,253,849	0.3%
14	90,668,620	-4.2%	21,475,852	1.9%	23,435,060	3.5%			9,252,613	3.8%	5,706	0.2%	144,837,851	-1.6%
15	88,883,855	-2.0%	23,544,460	9.6%	19,165,400	-18.2%			10,624,015	14.8%	40,680	612.9%	142,258,410	-1.8%
16	87,893,458	-1.1%	23,501,199	-0.2%	21,255,467	10.9%			12,104,481	13.9%	5,681	-86.0%	144,760,286	1.8%
17	86,475,726	-1.6%	24,711,755	5.2%	19,729,149	-7.2%			13,449,762	11.1%	5,681	0.0%	144,372,073	-0.3%
18	86,131,996	-0.4%	24,805,246	0.4%	20,348,929	3.1%			13,210,317	-1.8%	5,688	0.1%	144,502,176	0.1%
19	89,453,838	3.9%	28,351,458	14.3%	19,032,594	-6.5%			13,819,338	4.6%	5,740	0.9%	150,662,968	4.3%
20	89,578,128	0.1%	28,999,522	2.3%	2,475,067	-87.0%	4,634,708		13,952,987	1.0%	5,740	0.0%	139,646,152	-7.3%
21	89,289,439	-0.3%	28,857,047	-0.5%	39,496	-98.4%	4,803,881	3.7%	14,330,938	2.7%	5,740	0.0%	137,326,541	-1.7%
22	95,954,801	7.5%	27,250,353	-5.6%	5,902	-85.1%	5,013,628	4.4%	14,800,930	3.3%	5,740	0.0%	143,031,354	4.2%
23	102,989,142	7.3%	28,337,041	4.0%	-	皆減	5,057,718	0.9%	15,395,647	4.0%	-	皆減	151,779,548	6.1%
24	99,190,813	-3.7%	29,172,561	2.9%	-	-	5,432,178	7.4%	16,803,615	9.1%	-	-	150,599,167	-0.8%
25	102,248,381	3.1%	29,764,186	2.0%	-	-	5,444,891	0.2%	17,510,746	4.2%	-	-	154,968,204	2.9%
26	108,086,167	5.7%	30,185,745	1.4%	-	-	5,610,483	3.0%	18,507,607	5.7%	-	-	162,390,002	4.8%
27	111,395,999	3.1%	35,967,780	19.2%	-	-	5,781,026	3.0%	19,353,628	4.6%	-	-	172,498,433	6.2%
28	121,807,691	9.3%	36,873,521	2.5%	-	-	5,799,373	0.3%	20,106,273	3.9%	-	-	184,586,858	7.0%
29	116,700,706	-4.2%	37,322,656	1.2%	-	-	5,976,805	3.1%	21,508,384	7.0%	-	-	181,508,551	-1.7%
30	124,649,195	6.8%	32,308,616	-13.4%	-	-	6,141,205	2.8%	20,281,275	-5.7%	-	-	183,380,291	1.0%

## ⑤ 平成30年度 都区財政調整について

### 平成30年度 都区財政調整方針（案）

平成30年度の都区財政調整については、下記により行うものとする。

#### 記

#### 第一 基準財政収入額

- 1 基準財政収入額は、各特別区の財政力を合理的に測定する趣旨を踏まえながら、過去の実績に基づく標準算定を行う。
- 2 算定に当たっては、社会経済及び税制改正の動向、国税の状況等を考慮しつつ、標準徴収率により算定する。

#### 第二 基準財政需要額

- 1 基準財政需要額は、特別区がひとしくその行うべき事務を遂行することができるよう、合理的かつ適正な方法により標準算定を行う。
- 2 特別区における行財政の実態を踏まえ、算定方法を見直すとともに、各測定単位における数値の増減、国・都の方針による増減等を見込むものとする。

#### 第三 今後の措置

- 1 本方針に基づき、都と特別区及び特別区相互間の財政調整に関する条例の一部を改正する条例案及び予算案を平成30年第一回東京都議会定例会に付議するものとする。
- 2 区別の算定は、平成30年度測定単位の数値の確認を待って行う。

平成30年度 都区財政調整 ( フレーム対比 ) (案)

(単位：百万円、%)

区 分		平成30年度 当初見込ア	平成29年度 当初見込イ	差引増△減 ウ＝ア－イ	増減率 エ＝ウ／イ	備考
交付金の総額	調整税					
	固定資産税	1,230,907	1,180,919	49,988	4.2	
	市町村民税法人分	623,550	566,245	57,305	10.1	
	特別土地保有税	10	10	0	0.0	
	計	1,854,467	1,747,174	107,293	6.1	
	条例で定める割合	55%	55%	—	—	
	当年度分	1,019,957	960,946	59,011	6.1	
	精算分	2,820	△ 8,152	10,972	—	
	計 A	<b>1,022,777</b>	<b>952,794</b>	<b>69,983</b>	7.3	
	内訳					
普通交付金分 A × 95%	<b>971,638</b>	<b>905,154</b>	<b>66,484</b>	7.3		
特別交付金分 A × 5%	<b>51,139</b>	<b>47,640</b>	<b>3,499</b>	7.3		
基準財政収入額 B		<b>1,131,526</b>	<b>1,123,188</b>	<b>8,338</b>	0.7	
特別区税	特別区民税	843,500	806,875	36,625	4.5	
	軽自動車税	3,299	3,154	145	4.6	
	特別区たばこ税	62,927	67,192	△ 4,265	△ 6.3	
	釦産税	0	0	0		
	小計	909,726	877,221	32,505	3.7	
利子割交付金	2,527	3,014	△ 487	△ 16.2		
配当割交付金	12,131	11,133	998	9.0		
株式等譲渡所得割交付金	8,397	7,632	765	10.0		
地方消費税交付金	167,533	191,538	△ 24,005	△ 12.5		
ゴルフ場利用税交付金	33	33	0	0.0		
自動車取得税交付金	6,760	5,107	1,653	32.4		
地方特例交付金	4,798	4,204	594	14.1		
計	1,111,905	1,099,882	12,023	1.1		
地方揮発油譲与税	3,794	3,773	21	0.6		
自動車重量譲与税	9,033	9,390	△ 357	△ 3.8		
航空機燃料譲与税	945	903	42	4.7		
交通安全対策特別交付金	1,021	1,069	△ 48	△ 4.5		
合計	1,126,698	1,115,017	11,681	1.0		
特別区民税特例加減算額	△ 6,614	△ 4,910	△ 1,704	—		
地方消費税交付金特例加算額	11,442	13,081	△ 1,639	△ 12.5		
基準財政需要額 C		<b>2,103,164</b>	<b>2,028,342</b>	<b>74,822</b>	3.7	
経常的経費	1,877,363	1,808,085	69,278	3.8		
投資的経費	225,801	220,257	5,544	2.5		
差引 C－B	<b>971,638</b>	<b>905,154</b>	<b>66,484</b>	7.3		
交付額	普通交付金	<b>971,638</b>	<b>905,154</b>	<b>66,484</b>	7.3	
	特別交付金	<b>51,139</b>	<b>47,640</b>	<b>3,499</b>	7.3	
	計	<b>1,022,777</b>	<b>952,794</b>	<b>69,983</b>	7.3	

注) 計数整理の結果、変動することがある。

**平成30年度都区財政調整 新規算定項目・改善項目等**

<b>1. 新規算定</b>	<b>12項目</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>○自治体中間サーバー・プラットフォーム運用経費負担金</li> <li>○防災市民組織育成費（防火防災訓練災害補償等掛金）</li> <li>○被災者生活再建支援システム運用経費</li> <li>○安全安心まちづくり推進事業費（自動通話録音機貸与事業）</li> <li>○小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業費</li> <li>○定期利用保育補助事業費</li> <li>○待機児童解消緊急対策対応経費（認可外保育施設等保護者負担軽減事業費、保育従事職員宿舍借り上げ支援事業費）</li> <li>○健康増進計画・食育推進計画策定経費</li> <li>○公害保健対策費（自動車騒音・振動・交通量調査経費）</li> <li>○鳥獣被害対策事業費（アライグマ・ハクビシン対策）</li> <li>○都市整備総務費（緑地の保全及び緑化の推進に関する基本計画策定経費）</li> <li>○いじめ問題対策委員会等経費</li> </ul>	
<b>2. 算定改善等</b>	<b>32項目</b>
<p><b>&lt;算定充実&gt; 12項目</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○都区市町村電子自治体共同運営システム経費</li> <li>○帰宅困難者対策用食料等の備蓄（一時滞在施設用）</li> <li>○公金取扱手数料</li> <li>○地域生活支援事業費</li> <li>○介護保険サービス利用者負担軽減補助事業費</li> <li>○区立保育所管理運営費（公設民営委託料）</li> <li>○【態容補正】私立認定こども園施設型給付費</li> <li>○予防接種費（接種率等）</li> <li>○宿泊所等管理運営費</li> <li>○私立保育所施設型給付費等</li> <li>○予防接種費（事務経費）</li> <li>○私立幼稚園施設型給付費</li> </ul> <p><b>&lt;事業費の見直し&gt; 8項目</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○全国市長会負担金</li> <li>○職員被服貸与費</li> <li>○健康手帳交付</li> <li>○【投資】特別区債（道路改良）</li> <li>○【投資・態容補正】公有水面埋立事業・下水処理場覆がい事業</li> <li>○全国市議会議長会負担金</li> <li>○老人福祉増進事業費</li> <li>○機能訓練</li> </ul> <p><b>&lt;算定方法の改善等&gt; 12項目</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○自治体総合賠償責任保険費</li> <li>○支払代行業務委託費（社会福祉費・老人福祉費・生活保護費・児童福祉費）</li> <li>○国民健康保険事業助成費（国保制度改革）</li> <li>○性感染症対策費</li> <li>○精神保健対策費</li> <li>○道路占用料</li> <li>○【投資・態容補正】道路橋りょう費（都市計画交付金対象経費）</li> <li>○【投資】投資的経費に係る工事単価の見直し（建築工事）</li> <li>○【経常・投資】投資的経費に係る工事単価の見直し（土木工事）</li> <li>○自殺防止対策事業費</li> <li>○環境衛生費（水質検査）</li> <li>○清掃費の見直し</li> </ul>	
<b>3. その他</b>	<b>3項目</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>○保育所整備等対応経費の臨時的算定</li> <li>○義務教育施設の新築・増築等に係る元利償還金相当額の前倒し算定</li> <li>○都市計画交付金に係る地方債収入相当額の前倒し算定</li> </ul>	



平成30年度  
豊島区当初予算の概要

編集・発行

平成30（2018）年3月発行

豊島区政策経営部財政課

〒171-8422 豊島区南池袋 2-45-1

TEL (03)3981-1111（代表）